

ROSSI 四季報

RiTS

2005年3月

第 28 号

Research Organization of Social Sciences (立命館大学BKC社系研究機構)

CONTENTS

巻頭言 東アジア経済の発展と多国籍企業	安藤 哲生 1	直接投資の進化と スペインの産業リストラ	LLUIS Valls Campa 5
証券市場における 情報伝達と価格変動	秦 劼 2	ドラッカー『会社という概念』の 新訳復刊について	三浦 一郎 6
カナダBC州農村部の人口減少問題と シュメイナスの地域再生	松原 豊彦 3	ウォルフガング・デブリン (1915-1940) のこと	山田 俊雄 7
現代自動車の労使関係にみる 日韓労使の課題	小松 史朗 4	研究活動とお知らせ 8

66666666 巻頭言 立命館大学 社会システム研究所 所長 安藤 哲生 〇〇〇〇〇〇〇〇〇

東アジア経済の発展と多国籍企業

近年東アジア経済の発展は目覚ましいものがある。かつてポール・クルーグマンは「まぼろしのアジア経済」の中で、その発展は資源投入増による量的拡大であって、質的な向上が図られていないと指摘し大きな論議を呼んだが、今日ではそのような評価を受け入れる者はいないであろう。

昨年来明らかになった三つの経済事項は、アジア経済を担う日中韓の企業が、文字通りグローバル化した経済の中で強い競争力を持ち重要な地位を占めていることを現している。その一つは、トヨタ自動車が生産販売台数においてフォードを抜き世界第2位の地位を占めるに至ったことである。ジャパン・アズ・ナンバーワンという甘言に惑わされることなく、着実に開発・生産・販売努力を重ねた成果は、率直に認めるべきものであり、日本製造業の強さを改めて認識させるものである。そしてそのトヨタが中国での生産を本格化させようとする一方で、タイをグローバル生産拠点の一つと位置づけ、規模拡大に取り組んでいることも注目して良いだろう。

次には、中国联想集団がIBMのパソコン事業を買収したことで、世界第3位の市場占有率を持つパソコ

ン技術発祥地の取得は、パソコンが商品として成熟期にあるとはいえ、中国企業の競争力が確実に上がっており更に向上することを示していると言えよう。第三には、韓国三星電子とソニーのクロスライセンス契約、液晶パネル合弁企業の設立が合意されたことである。AV部門では世界的に群を抜いたブランド力のあるソニーも、いまや半導体メモリー、プラズマパネルで世界トップにある三星電子に技術力を求めなければならない程、この分野における日韓の技術水準に違いはないという象徴であろう。

このように、東アジアの経済発展は各国多国籍企業を主役として繰り広げられているが、その根底にある論理がいかなるものか。雁行型経済発展論によってこれが解明出来るのか、あるいは多国籍企業論の新たな展開を必要としているのか。いずれにしろ経済学、経営学にとって重要な研究課題と言えよう。

本年10月には、ここBKCで「東アジア経済と多国籍企業」を共通論題として日本国際経済学会が開催される予定である。国内外の研究者を集めた議論の深まりを期待したい。
(経営学部 教授)

学内提案公募型プロジェクト研究 ファイナンス研究会

研究代表者 経済学部教授 井澤 裕司

Theme

証券市場における
情報伝達と価格変動

証券市場ではブームとクラッシュが絶えず繰り返される。なぜバブルが起きるのだろうか。近年、ファイナンス理論の研究者達は証券市場での情報伝達過程とその影響に注目し始めた。Bikhchandani-Hirshleifer-Welch（以下BHW）（1992）、Welch（1992）、Banerjee（1992）などの研究が情報カスケード（Informational Cascade）という概念を提出した。簡単な例で情報カスケードの考え方を見てみよう。ある証券が市場で取引されるとする。この証券の価値 V が「高い」である確率と「低い」である確率がそれぞれ二分の一とする。複数の投資家が証券価値 V について「正」もしくは「負」のシグナルを持っている。 V が「高い」（低い）時にシグナルが「正」（負）である確率は $0.5 < p < 1$ とする。投資家達のシグナルは互いに独立している。この場合、もし多くの投資家の情報を総合すれば、大数の法則より、かなり高い精度で V の値を予測することができる。しかし、シグナルが投資家達の私的情報である場合、情報を得るためには他人の行動を観察するしかない。つまり、後に投資する人は、今までの取引の過程を注意深く観察し、そこから情報を取り出す。取り出した情報を自分の持つシグナルと総合して、「買い」をすべきか「売り」をすべきかを判断する。学習によって絶えず自分の情報を更新する意味で、BHWモデルでは投資家が合理的である。

面白いことに、まさにこの合理的な行動からバブルとクラッシュが生まれる。例えば、証券の真の価値 V が「低い」とする。投資家達のシグナルは取引の順番で、「正、負、正、正、負、負、...、負、...」であるとする。また、1番から4番までの投資家の注文は「買い、売り、買い、買い」とする。5番目以降の投資家の行動に注目してみよう。1番から4番までの投資家の注文を観察することによって「正」のシグナルが3つ、「負」のシグナル1つを得ることができる。自分のシグナルが「負」であるが、総合すると「正」のシグナルが多いので、5番目の投資家は、「買い」注文を出すのが合理的である。6番目と以後の投資家も同じ理由で、みんな「買い」注文を出し続ける。つまり、証券の真の価値が「低く」、全体として「負」のシグナルを持つ投資家が多いに関

執筆者

経済学部 助教授

秦 劼

Profile

専門分野/ファイナンス

研究テーマ/非対称情報下の証券取引と資産価格評価

主な所属学会/日本経済学会、日本OR学会、日本ファイナンス学会

わらず、5番目以後の投資家達はみんな自分のシグナルを無視して、「買い」の流れに追随する。しかも、それぞれの投資家にとってはそれが合理的な行動である。

このように、ある状況のなかで、投資家達が自分の持っている情報を無視し、他人の行動に追随する。結果として、多くの人が同じ買い（売り）行動を起こし、ブーム（クラッシュ）を引き起こす。自分の持つ情報を無視して、大衆に追随することをBHWが、情報カスケードと定義し、これを用いて金融市場のバブルとクラッシュを説明する。

バブルの発生を安易に投資家の非合理的行動に帰着せず、情報の伝達過程に注目を向けたのはこのアプローチの特徴である。但し、BHWモデルはいくつか非現実的な前提を設けている。例えば、現実の市場では価格が絶えず変動し、情報が絶えず価格に織り込まれていくが、このモデルは価格が変動しないと仮定している。また、投資家間の情報格差なども考慮していない。

本研究は複数証券が取引される場合の情報伝達とカスケードを分析している。現実の証券市場では数千銘柄の株式が取引されている。ある証券の価格には、その証券に関する情報だけではなく、市場全体に関する情報にも影響を与えている。投資家達が市場全体の動きを注意深く観察するのが一般的である。そこで、本研究は、複数証券が取引される場合の情報の伝達を数学モデルとして記述した。

このモデルのなかでは、投資家の持つ私的情報の中に、経済全体に関する情報と個別の証券に関する情報が混在し、両者を区別することができない。ただし、取引後、すべての証券の情報を総合すると、市場全体に関する情報を取り出せる。さらに、市場全体の情報を個別証券の注文量と比較することで、個別証券に関してもより正確な情報が得られる。過去の全ての取引は公的情報であり、情報の伝達と学習過程を通して将来の取引に影響している。ある証券における偶然な買い優勢あるいは売り優勢は市場規模のカスケードを引き起こせる。また、個別証券におけるシグナルの情報量に比べ、市場全体の動きの情報量が大きいほどカスケードの波及効果が大きい。

学内提案公募型プロジェクト研究 人口減少経済社会研究会

研究代表者 経済学部教授 古川 彰

Theme

カナダBC州農村部の人口減少問題と
シュメイナスの地域再生

カナダのブリティッシュ・コロンビア（BC）州は、アジア太平洋地域との経済交流活発化を背景に近年人口増加が続いている。とくに、フレーザー河下流域に広がるバンクーバー都市圏は、アジア太平洋地域への輸出港であるとともに、サービス産業の集積、アジアからの移住者増加により、国際都市としてめざましい発展を遂げてきた。ところが、バンクーバーや州都ビクトリアなどの都市圏を一步離れると、広大な農村部では人口が減少し、地域経済の衰退、若年層の流出、教育・医療など公的サービスの縮小といった問題に悩んでいる地域が多い（Halseth [2005]）。

BC州農村部では、産業構造の転換や、企業の合理化・生産再配置によって、主要産業の林業・製材業の雇用が大幅に縮小し、それに依存していた地域経済が衰退の危機に直面した事例が少なくない。バンクーバー島東海岸に面するシュメイナス（Chemainus）もそうした自治体の1つであった。製材・製紙大手のマクミラン・ブローデル社は1980年代前半にバンクーバー島にある製材所の大幅縮小・リストラを行った。その一貫として、1983年にシュメイナスの製材所を一旦閉鎖し、自動化技術を導入した最新式の製材所を85年に開設した。従業員は閉鎖前の600～700人から145人に激減し、マ社の製材所に依存してきた人口約2000人のシュメイナスはまさに存亡の瀬戸際に立たされた。

もはや製材業に依存できなくなったシュメイナスは、新たな活路を観光業に見出すこととし、町全体を壁画や彫刻のギャラリーに変えるというユニークな再生策をとった。訪問者は歩道上の足跡をたどりながら、店舗やホテルなどに描かれた35ヶ所の壁画（町の歴史をモチーフとしている）を見て回ることができる。通りには昔の面影を残す店やギャラリーが並び、町全体がさながら生きた美術館の様相を呈している。ナナイモからビクトリ

執筆者

経済学部 教授

松原 豊彦

Profile

専門分野/経済政策（含経済事情）、農業経済学

研究テーマ/カナダと日本の農業・食糧問題とアグリビジネス

主な所属学会/日本農業経済学会、政治経済学・経済史学会、日本カナダ学会

アに至る国道1号線から遠くないというアクセスの良さも手伝って、シュメイナスを訪れた観光客は1986年に25万人、93年には35万人にのぼり、人口も91年には3900人まで増えた。シュメイナスの地域再生には、地元企業家のリーダーシップ、自治体と民間のパートナーシップ、BC州の中心市街地再生補助金の活用などの要因が指摘されている。

筆者の当面の関心は、BC州農村部の人口動態と地域再生への取り組みを、日本の農村自治体の事例（たとえば照葉樹林と自然生態系農業による町づくりで知られる宮崎県綾町）と比較検討することである。それによって、農村部の人口減少問題に新たな光を当てることができるのではないかと考えている。

<参照文献>

Halseth [2005], Greg, "Managing Rural Population Decline in British Columbia: Patterns, processes and prospects", in Millie Creighton and David Edgington (ed.), Japan and Canada in Comparative Perspective: Social and Political Change in the New Millennium, University of Toronto Press (forthcoming).



学内提案公募型プロジェクト研究 技術経営研究会

研究代表者 経営学部教授 今田 治

Theme

現代自動車の労使関係にみる 日韓労使の課題

執筆者

立命館大学非常勤講師

小松 史朗

Profile

専門分野/生産システム論、労務管理論

研究テーマ/日本的生産システムと労働力のフレキシビリティ
主な所属学会/日本経営学会、日本労働社会学会、社会政策学会

私は、現代自動車人材開発部の招きにより、2004年9月17日に同社パジュ研修所にて「トヨタ自動車における労使関係と人材育成」というテーマの報告を行った。報告には、人事労務担当取締役以下、延べ約50名の同社社員及び研究者が出席した。報告は、2時間ずつの計3部から構成された。各セッションは、第1部「トヨタ生産方式の特質と日本の特殊性」、第2部「トヨタ自動車における人材育成」、第3部「トヨタ自動車における労使関係の沿革」であった。同社がこうした報告を要請した目的は、トヨタ自動車の協調的労使関係をベンチマークとする上での示唆を得ることにあった。そして、その背景には、同社が抱える複雑な労使関係と現状の打開を模索する同社の苦悩が伺える。以下、日本と韓国の労使関係が抱える問題について、今回の報告を通じた私の雑感を記す。

まず、現代自動車の世界戦略と労使関係の現状を簡単に紹介する。同社は、1999年に起亜自動車を買収することで、両社の合計国内市場占有率が60%を超える水準に達した。その後も、同社は、2005年春には初の米国工場であるアラバマ工場の操業を開始するなど、「グローバル・トップ5」(年間生産台数世界第5位)を目標とした強気の拡大戦略を展開している。こうした中、同社が抱える最大の問題は労使関係である。同社では、アジア通貨危機に伴う減産から1998年に会社側が4,830人の整理解雇方針を打ち出したのを機に労組が36日間の長期ストと工場占拠を断行したのをはじめ、2004年10月にも蔚山工場での不法派遣就労に抗議する大規模な工場ストが勃発するなど、労使関係が敵対的である。そして、同社は、期間工、派遣社員、業務請負などの非正規雇用者の工場労働力構成比を50%超にまで上昇させるなどして労組の組織力低下を狙ったものの、労組側

は期間工を中心とした非正規労組を設立するなどしてこれに対抗している。こうした中、同社では、組合規制の強さや非正規の不熟練者の構成比が高いことから多能工化などの作業組織編成の柔軟化が進まず、改善提案活動も低調である。

こうした激しい労働運動は、韓国企業に多く見られる。左翼思想が抑圧されてきた韓国で労働運動が盛んな背景には、学歴や職種による明確な「階級格差」の存在がある。

一方、日本に目を転ずれば、トヨタ自動車では、1950年の大争議と労使関係不安定期を経て、高度成長下で従業員の本社員化が進んだ1960年代以降は協調的労使関係に転じた。トヨタにおける協調的労使関係は、労組による規制力低下などの問題を内包するものの、トヨタ生産方式を高度に機能させ企業の市場競争力を強化する源泉となってきた。そして、その前提は、正社員の長期雇用に基づく柔軟な作業組織編成、高度な改善能力と企業競争力強化に向けた労使の一体化にある。

故に、業績好調な現代自動車が労使関係の安定を模索するのであれば、従来のトヨタ的な雇用慣行を韓国の風土に合った形で移植することも一つの方途であろう。

一方、日本では、平成不況以降、製造業全体でも非正規雇用者の労働力構成比が上昇し続け、現在では30%を越える。正社員中心の労働力構成であったトヨタでも、2000年以降同様の事態に陥っている。こうした事態は、「1億総中流」の幻想に浸ってきた戦後日本でも「階級格差」が静かにしかし着実に浸透しつつある一つの証左なのではないだろうか。このような状況下で、日本の労働者及び労組は、非正規雇用者を組合員化して労働者の正当な権利を主張する体制を強化した現代自動車労組の姿勢から逆に学ぶべき点は少なくはないはずである。

学内提案公募型プロジェクト研究 欧州国際競争力共同研究会

研究代表者 経済学部教授 田中 宏

Theme

直接投資の進化と
スペインの産業リストラ

執筆者

経営学部 外国語常勤講師

LLUIS Valls Campa (ユイス バス カンパ)

Profile

専門分野/経済社会学、産業システム論

研究テーマ/産業システム転換の比較研究

主な所属学会/進化経済学会、日本社会学会

スペイン産業にとって外資系企業（FC）は重要な比重を占めている。FCはスペインの生産高の48%、工業雇用の35.7%（1998年）を占め、生産と雇用、産業構造の変化の点でスペイン経済に多大な影響を与えている。

スペイン経済でこのような比重をもつFCの登場は、1980年代後半の現象である。1960年代からこれまで直接投資（FDI）の流入の波は3度あった。第一期は1960年代と70年代で、欧米系企業がスペインでの供給のために設立された。この時期スペインは成長期であり、国内市場は高度に保護されていた。第二の時期は1980年代である。1986年スペインは欧州共同体（EC）に加盟した。そのため多くのFCが設立されたが、その目的は成長する国内市場だけでなく、欧州市場への供給のためだった。この時期、日系企業もスペインに進出し、主要にはカタロニアの発達した工業地域に工場を建設した。

三番目の時期はそれ以前と異なっている。1990年代とりわけ2000年以降、対スペインFDIが増加したのと同時に、外資の撤退が発生している。撤退研究は少ないが、そのひとつ [F.M. de Lucas “Desinversion de las Multinacionales Extranjeras” (Disinvestment by the Foreign Multinationals) in *Economía Industrial*, 2003, N. 352] によれば、それはすでに1990年代に開始されていた。つまり、FCの10%は活動を停止し、その10%は所有参加を大幅に低下させている。そして200名以上の従業員をかかえるFCの20%はスペイン工場を閉鎖している。

この投資撤退は最近の2年間にとくにカタロニア地域で顕著である。現地の新聞報道によると、新しく、Samsung, Nokia, Philipsが工場閉鎖しており、Nissanも活動水準を引き下げる予定である。この投資撤退の原因は国際経済が経験している変化にあるだろう。つまり、貿易の自由化、東欧諸国のEU加盟、中国の国際経済への

の参入である。

これらの事実から、3つの重要な点を疑問として検討すべきだろう。(1) この投資撤退はFCの活動のリストラなのか、それともスペインがFCにとっての魅力喪失したためなのか。1990年代と比較して2000年代の対スペインFDI額は増加しているため、FCがスペインにたいして関心を喪失したとは思えない。しかし、FCはより高度なテクノロジーの産業に投資して、労働集約的産業を他の諸国に移転しているのか。この点は明らかでない。EricssonやLucent Technologies, Delphi, Lear, Valeo, Samsungのような高テクノロジー企業がスペイン工場を閉鎖しているから [R. Myro and C.M. Fernandez “Los Mitos de la Deslocalización” (The Myths of Delocation) in *Foreign Policy*, Spanish Edition, February 12, 2005] (2) スペイン企業と外資とでは工場配置撤退戦略（他国への経済活動の移転）は異なるのか。一方で、スペイン企業が労働集約的活動を他国に移転し、より高度な技術集約的活動だけをスペインで維持すると考えることは合理的である。だが他方でFCの場合は、労働集約的活動を労働コストの安価な他国に移動し、高度な技術活動をより高度なテクノロジー水準を持つ他国、あるいは同水準の技術ではあるが労働コストの低い国に移転することがもっと簡単にできるだろう。(3) スペインの中央政府、地方政府、経済団体、労働組合はスペインに技術集約的企業を誘致し、労働集約的企業の撤退が被害を大きくしないためにいかなる政策を採用しているのか。

これらの疑問にこたえる第一歩として、産業別、地域別の対スペイン対内直接投資、スペインからの国別、産業別の対外直接投資についてのデータを現地で収集する予定である。更に、労働組合や経営団体、カタロニア地方政府も訪問して、スペイン経済の国際化の新段階における戦略を調べる予定である。

経営戦略研究センター

Theme

ドラッカー『会社という概念』の 新訳復刊について

ドラッカーの『会社という概念』が上田惇生によって新訳され、1月末に『企業とは何か その社会的な使命』というタイトルで刊行された（ダイヤモンド社）。かつて1966年にどういうことか2つの翻訳が出版されていたが（岩根忠訳『会社という概念』（東洋経済新報社）と下川浩一訳『現代大企業論』（未来社））、長い間絶版となっており、なかなか入手が困難だったので、このマネジメント論の古典の読みやすい新訳が出たことは、大歓迎である。

『会社という概念』の原書の出版は1946年である。その後大きな改版の際には、文章が付加されている。たとえば岩根訳『会社という概念』は1964年版によるので、末尾に「むすび 再び会社を訪ねて 1964年 - 」が置かれた（その都度序文が書き加えられていることは言うまでもない）。今回の上田訳は現在のところ最新版である1993年版によるもので、本論の最後に「終章 成功を原因とする失敗 - エピローグ（1983年）」というかなり長い文章が置かれ、「1983年版への序文と」「1993年版への序文」が収録され、「日本語版への序文」が書き加えられている。

この2月の『日本経済新聞』「私の履歴書」の担当は、都合よくピーター・ドラッカーであった。なおドラッカーには1979年に自伝的な『傍観者の冒険』がある。これは、自らを語るというより、ドラッカーに影響を与えた人々をエピソード豊かに語ったもので、ドラッカーのライターとしての才能を遺憾なく示している（翻訳は絶版）。ドラッカーの95年の人生を「私の履歴書」で語りつくすことはもちろん不可能だが（しかも2月）、それだけに取り上げる話題も厳選されていたに違いない。その中で異例にかなりくわしく語られていたのが、『会

執筆者

経営学部 教授

三浦 一郎

Profile

専門分野 / 商学、経営学

研究テーマ / 現代企業のイノベーションとマーケティング

主な所属学会 / 日本ベンチャー学会、日本流通学会

社という概念』をめぐるエピソードである。GMのドナルドソン・ブラウンによるコンサルティングの依頼、18ヶ月に及ぶ調査、中興の祖アルフレッド・スローン、『会社という概念』の出版とGMによる黙殺、同書のフォード、GEをはじめとする分権制による企業改革への影響、スローンが『GMとともに』を書いた理由、チャールズ・ウィルソン（スローンの後継CEO）による評価など。

ドラッカーについて多少なりとも関心を持つものは、たいてい次の疑問を持つ。ドラッカーの転機ともなった、GMの依頼によって始められた仕事の成果である『会社という概念』が、なぜGMによって無視・黙殺されたのか、という疑問である。この疑問については、ドラッカーの1983年時点の回答が、「エピローグ（1983年）」で明快に示されている。

1962年の「経済の暗黒大陸」で1920年代後半におけるGMのマネジメントを絶賛したドラッカーが、ここでは、経営政策、従業員政策、公益との関係の3点にわたりGMとの違いを論じている。「不変のマネジメントは存在しない」、「従業員に責任を持たせる」、「企業は公益にかかわりがあり、社会的責任がある」という考え方が、GMと対立したと言うのである。そしてかつてGMの成功の原因であったものが、今やGMの失敗の原因に転じたと論じている。

以上では、[エピローグ]に若干言及したに過ぎないが、『会社という概念』を読み直してみると、いろいろ意外の感を持つところがある。ドラッカーあるいはマネジメント論の原点に関心を持つ人に一読をお勧めしたい。

ファイナンス研究センター

Theme

ウォルフガング・デブリン (1915-1940) のこと

1940年6月21日ドイツ軍に包囲されたフランス東部ヴォージュ県ウセラ村の納屋で1人のフランス通信兵が自決した。ヴァンサン・ドブラン²⁵才、元ユダヤ系ドイツ人でドイツ時代の名をウォルフガング・デブリンと言った。父はブレヒト等とワイマール共和国時代のドイツを代表する大作家 - ベルリン・アレクサンデル広場の作者 - アルフレッド・デブリン、ユダヤ人迫害を逃れるため1933年に一家でフランスに移住してきたのだった。

ヴァンサンはパリ大学で数学を学びモリス・フレシェの下で学位を取得、ポール・レヴィの教えをも受ける。彼のマルコフ連鎖に関する研究は後に高い評価を受ける。性格はストイックで山歩きを好みユースホステル運動に熱心であり、政治的には堅固なマルクス主義者。父はリベラルでアナキー、よく意見の対立があった。女性関係の奔放な父に批判的で母と強い絆で結ばれていた。父がドイツに残してきたポドと呼ぶヴァンサンの異母兄弟があり、同じ戦場で互いに敵として戦った。ポドは戦争を生き延び戦後西ドイツで警察官をしていたと言う。博士ヴァンサンには兵役を後方勤務で行なう道もあったが、特権を好まない彼はそれを選ばなかった。

ヴァンサンはその死の3ヶ月前アティエンヴィルというヴォージュの村からフランス科学院に宛てて封印文書という形で論文 - コルモゴロフ方程式についてという表題 - を送っていた。規定でこの形式の文書は著者が死亡した場合は100年間開封が禁じられている。パリ第5大学のベルナール・ブリュさん等がこの文書の重要性を推測し紆余曲折の末、兄弟の許可を得て2000年に文書の公開が実現し、ブリュさんとマルク・ヨールさん - パリ第6大学、本学にも何度も見えた - が困難な解読に当たった。結果上記両氏のコメントを付けてその年科学院の雑誌に公表された。内容は驚くべきものだった。拡散過程の研究はそれまで、コルモゴロフ方程式を解析的に扱う方法だったのに、ウォルフガング - フランスに帰化してから数学論文はこの名を用いている - は時間的に非斉次の拡散過程の研究に道による方法を導入しているのだ。現在の観点で整理すれば、拡散過程をマルチンゲール部分とずれの部分に分解し、マルチンゲール部分をブラウン運動の時間変更で表している、と解釈できる。勿

執筆者

理工学部 教授

山田 俊雄

Profile

専門分野 / 確率論

研究テーマ / 確率微分方程式論を主とする確率解析学

主な所属学会 / 日本数学会

論マルチンゲールの概念を明示して用いているのではないのだが、実質的にそのことを行なっているのである。

他方日本では伊藤清先生が1942年に確率積分を定義し確率微分方程式を解くことで拡散過程の研究に道の方法を導入した。デブリンの遺稿が戦場での走り書きにならざるを得なかったのに対し、伊藤論文は極めて完成度の高いものであった。デブリンのブラウン運動の時間変更に当たる部分が、伊藤理論では確率積分で表現されるという関係にある。言わば両者の理論は直交した関係にありデブリンが論文を完成度の高い形で発表出来ていれば、両者の理論を合わせるとその射程は1960年代後半から部分的にはもっと先にまで及んでいたであろう。ヨールさんによれば、1次元拡散過程の枠組みではあるが、遺稿には伊藤公式の基本的なアイデアが読み取れる。同じくヨールさんはこの論文の最後に書かれている - 極めて読み難い字で書かれている - 部分を判読するとなんとそれは1973年のYamada (筆者のこと) と1981年のOgura (佐賀大) ・ Yamada の確率微分方程式の解の比較定理の結果の萌芽 - 法則バージョン - であると言っている。

確かにブリュさんが総括するように、1940年にはこの論文が出来上がった寒村アティエンヴィルは拡散過程研究の世界に類を見ないホット・スポットであり、ここで育まれた諸々のアイデアを後に京都、モスクワ、パリ、プリンストンが次々と再発見することになるのである。

確率積分・確率微分方程式の理論は1950年代初頭には伊藤公式も含めて英文で公表されていたのに、確率解析の中心をなすと認識されるのは1970年代を待たねばならなかった。1960年頃には日本ではこの理論は終わったという雰囲気すらあったのである。もしデブリンの業績がもっと早期に知られていれば恐らく確率解析の研究の歴史は変わっていたであろう。

封印文書のことには意外な結末があった。この文書の写しがフレシェ教授 (故人) の所に届いていて、それがパリ大学の数学教室の片隅に眠っていたことが判明したのだ。パリ第6大学がアスベスト汚染のため移転作業中の2002年12月のことだった。

2004年12月～2005年2月 主な研究活動

月	日	研究会名	テーマ	報告者
12	9	欧州国際競争力共同研究会	Will Foreign Direct Investment Help the Transition Countries of Eastern Europe to Catch Up with Western Europe?	David A. Dyker アジア経済研究所 (Advisory Visiting Fellow)
	10	現代経営研究会	地域の問題解決を導くためのNPOマネジメント： 実践からの一考察	山口 洋典 大阪大学大学院 人間科学研究科 博士後期課程 財団法人大学コンソーシアム京都 研究主幹 特定非営利活動法人きょうとNPOセンター 常務理事
1	17	欧州国際競争力共同研究会	ポーランドにおける投資環境と日系企業の競争力	渡辺 博史 ポーランド情報・外国投資庁顧問 JICA 専門家 家本 博一 (コメンテーター) 名古屋学院大学教授
	30	マネジメント研究会	流通業における営業革新 営業による顧客価値創造に関する研究 永続する中小企業のあり方...伊那食品工業株式会社 袋物メーカーの経営戦略とブランド構築 管理栄養士ビジネスマネジメントシステムの構築	粟島 浩二 経営学研究科博士課程後期課程 岸本 秀一 経営学研究科博士課程前期課程 林 靖範 経営学研究科博士課程前期課程 田中 浩子 経営学研究科博士課程前期課程
2	22	技術経営研究会	スウェーデンにおけるテクノロジーライセンス戦略	Lars Andersson スウェーデン・シャルマーシュエー工科大学教授
	26	技術経営研究会	インキュベーション研究 MOTに関わって	Lars Andersson スウェーデン・シャルマーシュエー工科大学教授

紀要『社会システム研究』への投稿のご案内

BKC 社系研究機構・社会システム研究所では、紀要『社会システム研究』を年2回刊行しております。つきましては、直近号の〆切のご案内をさせていただきます。なお、投稿いただいた論文等は専門家の査読に基づく編集委員会の審査で採否を決定いたします。そのため、不採用、修正・書直し、掲載予定号の変更等が生じ得ますのでご了承ください。(査読は、投稿区分が論文の場合は2名、研究ノートの場合は1名つけます。それ以外は、当編集委員会が必要であれば掲載可能か判断いたしますが、査読としては行いません。)

記

1. 投稿資格 本学教授・助教授・講師(共著者も可)。および左記から推薦された方。
(大学院生、外部の研究者、本研究所プロジェクトの成果発表等については別途ご相談ください)
2. 対象分野 本研究所の重点研究分野および広く社会システムに関する領域
3. 申込期限 申込受付 2005年3月25日(金)～5月6日(金)
原稿受付(完成原稿) 2005年4月13日(水)～5月13日(金)
刊行予定 2005年10月(第11号掲載予定)

☞ 投稿規程等詳細については、編集委員会事務局BKC研究推進課(TEL 077-561-3945 [内線7853])までご連絡ください。また申込用紙は、立命館大学ホームページトップ(<http://www.ritsumei.ac.jp>)の「機構・研究所・センターホームページ」欄から「社会システム研究所」を選択ください。同ページの「投稿案内」よりダウンロードできます。

お知らせ

社会システム研究所のホームページをリニューアル致しました。
是非、ご高覧下さい。

<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/ssrc/sisutemuindex.htm>



インターネットを通して、「ROSSI四季報」を創刊号よりご覧いただくことができます。
<http://www.ritsumei.ac.jp/acd/re/ssrc/>

2005年3月25日発行No.28(季刊) 発行・編集 立命館大学BKC社系研究機構・社会システム研究所
〒525-8577 滋賀県草津市野路東1-1-1 TEL 077-561-3945 FAX 077-561-3955